



市場事務所便り

社会保険労務士 市場 敬将

〒381-1221
長野市松代町東条東十人町 3116-3
電話 : 026-278-3555 F A X : 026-278-3540
e-mail : ima@ichiba-sr.com URL : www.ichiba-sr.com

多くの企業で人の移動や対面の積極機会削減に尽力 ~帝国データバンク調査

◆2度目の緊急事態宣言を受けた企業への影響を調査

新型コロナウイルスの感染者数の急拡大により、11都府県に対して2度目の緊急事態宣言が発出されたことを受け、帝国データバンクが1月に「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」を実施し、今日1日に結果を発表しました。

調査は今年1月18日～31日にかけて行われたもので、調査対象は全国2万3,695社、有効回答企業数は1万1,441社(回答率48.3%)でした。新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月以降毎月実施されているもので、今回が12回目ということです。

◆8割弱の企業で業績へマイナス影響

まず、新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響について、「マイナスの影響がある」と答えた企業は78.8%で、4カ月連続で8割を下回りました。一方で、「影響はない」とした企業が11.1%、「プラスの影響がある」(「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計)とした企業は4.3%でした。

多くの企業でマイナスの影響がある一方、コロナ対策関連事業を営む企業ではプラスの影響があると回答しているものとみられます。

◆多くの企業で人の移動や対面の積極機会削減に尽力

次に、緊急事態宣言を受けて、何らかの「対応を講じている」とした企業は89.9%と、9割近くに達しました。一方で、「緊急事態宣言以前と変わらない」とした企業は8.6%ありました。

また、「対応を講じている」企業にその内容を質問したところ、上位の回答は、「都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減」が55.6%で最も高く、次いで「対面営業や打ち合わせの削減」(51.8%)、「従業員に不要不急の外出自粛などの呼びかけ」(51.7%)、「非接触の会議や打ち合わせの推奨」(41.2%)、「イベントの開催・参加の中止(展覧会など)」(39.2%)となりました。

なんらかのかたちで人の移動や対面による接触の削減を挙げている企業が多いことがわかります。

「資金繰り対策(金融機関への融資相談など)」は15.6%、「営業時間の短縮」は14.0%という結果でした。

緊急事態宣言を受けての企業の対応内容 ～上位 10 項目～ (%)

都道府県をまたぐ出張や打ち合わせの削減	55.6
対面営業や打ち合わせの削減	51.8
従業員に不要不急の外出自粛などの呼びかけ	51.7
非接触の会議や打ち合わせの推奨	41.2
イベントの開催・参加の中止(展覧会など)	39.2
在宅勤務の拡大	30.7
時差勤務やシフト勤務などの拡大	29.7
残業時間の削減	26.7
資金繰り対策(金融機関への融資相談など)	15.6
営業時間の短縮	14.0

【帝国データバンク「<速報>新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査(2021年1月)」】

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p210201.html>

テレワーク推進のための対応

～経団連「緊急事態宣言下におけるテレワーク等の実施状況調査」も踏まえて

◆二度目の緊急事態宣言

1月に11の都府県に緊急事態宣言が発令され、今なおその多くの地域で期限が延長されています。そのような中、政府は出勤者の7割減を目指して、企業にテレワークの徹底を求めています。

昨年春の緊急事態宣言発令を機に、これまで取組みが進んでいなかった企業でも、広くテレワークが導入されるようになりました。一方で、緊急事態宣言後にテレワークをやめてしまったという企業も多く、テレワークの実施については様々な問題点も指摘されているところです。

◆テレワークの推進のために実施した対応

一般社団法人日本経済団体連合会は、1月15日～22日に緊急事態宣言下におけるテレワーク等の実施状況の調査(回答数 505社(／1,468社))を実施しています。調査によれば、大企業を中心に構成されているということもあり、9割の企業が原則テレワークを実施という結果になっています。

その中で、「昨年4月の緊急事態宣言以降、テレワークの推進のために実施した対応」に関する回答としては、①情報機器や通信環境の整備(95%)、②業務内容やプロセスの見直し(87%)、③人事制度や勤務体系の改定(66%)、④研修の実施(30%)が挙がっています。

その他の回答として以下のようなものが挙がっており、参考になります。

社長名での社内通達／オンライン会議の推進／オンライン朝礼の実施による従業員の健康状態等把握／リモートワーク手当の創設／リモートハラスメント研修の実施／賃金保障の上での時短勤務／社外有識者へのヒアリング／採用・研修のオンライン化

◆1つずつ問題点を検討したうえで対策を

テレワークは企業規模が大きいほど導入率が高いという傾向があります。中小企業では様々な理由から、対応に苦慮しているところも多いでしょう。資料が電子化に対応していないこと、情報セキュリティ対策の難しさ、コミュニケーションの取りづらさ、そもそもIT環境が未整備であること(コスト増への対応)など、課題は多く挙げられます。

一方で、今後様々な手続業務について電子化が推進され、多くの企業でオンラインのやり取りが一般的な流れとなっていく中、テレワーク対応も不十分なままでは、今後の企業経営に影響が出ることは容易に想像できるところです。

現在、厚生労働省は、緊急事態宣言の発出を受けて、「テレワーク相談センター」の機能充実を図るため、オンラインでのコンサルティングの案内も行っています。労務管理のオンラインコンサルティングを5回まで無料で受けられるそうです。自社独自の課題に対応するために、専門家の支援も得ながら、具体的な対策を検討していきたいところです。

2020年「休廃業・解散企業」の動向 ～東京商工リサーチ調査

◆休廃業・解散企業が最多を更新

東京商工リサーチの調査結果によると、昨年に休廃業・解散(倒産以外で事業活動を停止)した企業は4万9,698件(前年比14.6%増)で、2000年の調査開始以降で最多を更新しました。また、休廃業・解散した企業の従業員は、12万6,550人(同26.4%増)で、2年ぶりに増加しました。新型コロナウイルスの感染拡大による景気の悪化や、コロナ禍での政府や自治体からの支援があっても先を見通せないことなどにより、事業の継続をあきらめる企業が増えたことが浮き彫りになりました。

一方、昨年の倒産件数は7,333件(同7.2%減)と2年ぶりに減少しました。こちらは国からの支援や金融機関のコロナ対策融資等によって倒産を抑えたことなどが考えられます。

◆業種別では？

業種別では、外出自粛などの影響を受けた飲食や宿泊を含む「サービス業他」が1万5,624件(前年比17.96%増)と最も多く、全体の31.4%を占めました。次いで、建設業が8,211件(同16.85%増)、小売業が6,168件(同7.29%増)となっています。

産業別	2020年			2019年
	件数	構成比	前年比	件数
サービス業他	15,624	31.4%	17.96%	13,245
建設業	8,211	16.5%	16.85%	7,027
小売業	6,168	12.4%	7.29%	5,749
製造業	5,518	11.1%	10.45%	4,996
卸売業	4,735	9.5%	9.68%	4,317
不動産業	3,744	7.5%	17.15%	3,196
情報通信業	2,453	4.9%	8.16%	2,268
金融・保険業	1,817	3.7%	41.62%	1,283
運輸業	837	1.7%	15.45%	725
農・林・漁・鉱業	591	1.2%	9.04%	542

◆事業承継も課題

代表者の年齢別では、70代が最も多く41.7%で、60代以上が全体の84.2%を占めました。代表者の高齢化、後継者難にコロナによる経営不振も重なり、やむなく廃業・解散したケースが多いと考えられ、後継者不足やスムーズな事業承継も引き続き課題となりそうです。

◆引き続きコロナ禍による影響が懸念材料

緊急事態宣言が期間延長となり、今後も事業継続をあきらめ休廃業・解散する企業は増えることが懸念されます。また、コロナ禍がさらに続くと倒産件数の増加も考えられます。政府・自治体によるさらなる事業承継対策や休廃業・解散後の代表者や従業員への支援にも取り組んでいくことが望まれます。

～今月のことば～

「サラリーマンの給料の8割は対人関係の我慢料。仕事そのものの対価はせいぜい2割」といわれる日本企業において「面倒くさい人と賢くつきあう5つの極意」とは。

1. 相手を変えようと思わない
2. 相手とわかり合おうとしない
3. 被害を最小限にすることを考える
4. 相手の心理メカニズムを知っておく
5. 自分の気持ちを制御する

『面倒くさい人のトリセツ 職場の“ストレス源”に翻弄されない知恵』

著 榎本 博明

PS. 逆説的ですが、賢い人達が上記5つの極意を使えば使う程、森元首相のような方々が増加するのかもしれませんが。

～事務所よりひとこと～

小学生の娘が一輪車が欲しいというので一緒に買いに行きました。



娘のサイズは展示品しかなく、長い間飾ってあったからといって定価の4分の1の値段で買うことができました。タイヤの空気がすぐに抜けるようなら連絡してくださいとのこと。

娘はとても気に入り、家の中を一輪車で移動し、祖母の家にも持って行って乗っています。

安く手に入ったのは良かったのですが、じきに調子が悪くなってしまわないかと心配です。(岡澤)

お知らせ

令和3年3月(4月納付分)より健康保険料率に変更となります。

1000分の97.1(本人負担分1000分の48.55)

・介護保険該当者

1000分の115.1(本人負担分1000分の57.55)

随時、保険料案内を送付しておりますので、お手数ですが4月支払の給与より(当月控除の事業所は3月支払の給与より)保険料の変更をお願い致します。

ご不明な点は、当事務所までお問い合わせください。